

第2次あいち地震対策アクションプランの具体目標と実績(重点項目)

具体目標			アクション項目							
項目	目標数値 《実績》	目標を超過 100%超:S 目標を(ほぼ)達成 80~100%:A 目標をやや下回った60~80%未満:B 目標を下回った 60%未満:C	対策 番号	項目 番号	項目	内容	数値目標	実績	数値目標に 対する達成率	第3次アクションプランの位置づけ 【冊子ページ数 項目番号】
住宅等の耐震化	住宅の耐震化率 78%(15年推計)→約90% 《25年85.8%》	B	10	1	住宅(木造住宅・非木造住宅)の耐震化の促進	耐震診断補助 ※ ※非木造住宅を対象に追加	112,000戸	58,715戸	52.4%	住宅の耐震化の促進 【P.29 1-1-1】
						耐震改修補助 ※ ※非木造住宅を対象に追加	16,000戸	9,357戸	58.5%	
						建築防災講演会・住宅地震相談の実施等による耐震化PR	(毎年度)	(毎年度)	100%	
家具の固定	家具の固定率 43.2%(18年1月調査)→65% 《26年1月調査56.1%》	C	9	6	市町村地震防災対策事業の促進	災害時要援護者の家具転倒防止金具の設置への助成	47市町村程度	24市町	51.1%	浸水が想定される市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択 【P.31 1-2-1】
						家具等の転倒防止対策の促進		・家具転倒サンプル ・PR映像	100%	家具等の転倒防止対策の促進 【P.30 1-1-11】
自主防災組織の育成・充実	・自主防災組織の組織率 97.2%(18年4月)→100% 《27年4月95.4%》 ・自主防災組織への参加率 37.8%(18年1月調査)→50% 《26年1月調査31.5%》	C	6	1	地域の防災リーダーの育成	地域防災リーダーの登録・養成	2,000人程度	防災・減災カレッジの実施	-	防災・減災カレッジの開催 【P.69 5-1-2】
						防災リーダーのネットワーク化の推進	(1回程度/年)	防災人材交流セミナーを実施	100%	防災人材のネットワーク化の推進 【P.73 5-1-27】
						自主防災組織の活動の活性化	(毎年度)	HPにおける表彰団体の活動事例掲載(毎年度)	100%	自主防災組織の活動の活性化 【P.74 5-1-29】
						自主防災組織及び防災関係機関のネットワーク活動の推進	(毎年度)	(毎年度)	100%	地域の防災リーダーの育成・資質の維持 【P.74 5-1-28】
急傾斜地崩壊危険箇所の対策	急傾斜地崩壊による災害から保全される戸数 約7,800戸(18年度末)→約9,000戸 《26年度末約8,400戸》	C	13	5	土砂災害防止施設の整備の推進	急傾斜地崩壊防止施設の整備	100か所	57か所	57.0%	土砂災害対策の推進 【P.35 1-4-1】
密集市街地の整備	重点密集市街地の整備による不燃領域率40%以上の確保 《26年度末46%》	S	14	3	密集住宅市街地の整備改善の支援	密集住宅市街地の整備改善	17地区	17地区	100%	密集市街地等の防災上危険な市街地の整備の促進 【P.34 1-3-3】
消防団の充実・強化	消防団員の定員の充足率 94.8%(18年4月 定員26,313人、現員24,955人)→100% 《27年4月 91.6%(定員25,305人、現員23,189人)》	C	7	3	消防団員の確保	事業所との連携、大学生等若手消防団員・女性消防団員の加入促進	定員の充足率 100%	H27.4 定員の充足率 91.6%	91.6%	消防団員の確保 【P.72 5-1-16】
						消防団と地域コミュニティ等との連携促進	(5地区/年) (26年度開催)	H22まで実施 26年度開催	-	消防団と地域コミュニティ等の連携の促進 【P.72 5-1-19】
緊急輸送道路の橋梁の耐震補強	緊急輸送道路等における優先整備橋梁の耐震化率 39.7%(県管理18年度末)→100% 《26年度末94.6%》	A	27	4	緊急輸送道路等の橋梁の耐震化の推進	橋梁の耐震化	167橋	158橋	94.6%	緊急輸送道路等の橋梁の地震対策の推進 【P.43 1-11-2】
津波ハザードマップの作成支援	津波ハザードマップの策定率 津波浸水被害が予想される20市町村(合併により対象17市町村)の策定率 80%(18年4月)→100%(21年度まで) 《26年度末 100%(17市町)》	A	5	2	市町村津波ハザードマップの作成の促進	津波浸水被害が予想される20市町村のうち未作成の4市町村で作成	計20市町村で作成	17市町村で作成 (合併により対象17市町村中)	作成率 100%	市町村浸水・津波ハザードマップの作成の促進 27市町村 【P.31 1-2-3】

第2次あいち地震対策アクションプランの具体目標と実績(重点項目)

具体目標			アクション項目										
項目	目標数値 《実績》	目標を超過 100%超:S 目標を(ほぼ)達成 80~100%:A 目標をやや下回った60~80%未満:B 目標を下回った 60%未満:C	対策 番号	項目 番号	項目	内容	数値目標	実績	数値目標に 対する達成率	第3次アクションプランの位置づけ 【冊子ページ数 項目番号】			
津波防災訓練の実施	市町村津波避難訓練の毎年実施率 海岸線等を有する24市町村の毎年実施率 50%(18年4月)→100% 《期間中毎年度実施3市村》 《平成23年度以降(東日本大震災発生以降)毎年度実施10市町村》	C	5	3	市町村津波避難訓練の実施の促進	海岸線等を有する20市町村の津波避難訓練の実施促進に向けた指導	(毎年度)	12市町村/H19 12市町村/H20 10市町村/H21 7市町村/H22 15市町村/H23 14市町村/H24 13市町村/H25 13市町村/H26	60%/H19 60%/H20 50%/H21 35%/H22 75%/H23 70%/H24 65%/H25 65%/H26	浸水・津波訓練の実施 【P.32 1-2-4】			
防災行政無線(同報系)等の整備	防災行政無線(同報系)の整備率 ・海岸線等を有する24市町村の整備率 66.7%(18年4月)→100%(23年度まで) 《26年度末 95.0%(20市町村中19市町村)》 ・全ての市町村の整備率 60.3%(18年4月)→100% 《26年度末 79.6%(54市町村中43市町村)》	A C	19	8	市町村防災行政無線の整備促進	同報系防災行政無線の整備	未整備の25市町村で整備	43市町村で整備	整備率 79.6%	市町村における情報伝達円滑化の促進 【P.32 1-2-5】			
高台等安全な避難地の確保	海岸線等を有する24市町村における津波避難計画の策定率 58.3%(18年4月)→100%(21年度まで) 《26年度末 55.0%(合併により対象20市町村中11市町村)》	C	5	1	市町村津波避難計画の策定の促進	海岸線等を有する20市町村のうち未作成の10市町村で作成	計20市町村で作成	11市町村	55.0%	市町村浸水・津波避難計画の策定の推進 【P.31 1-2-2】			
海岸・河川保全施設整備の推進	・海岸堤防(優先区間等40.6km)の耐震化率 40.3%(18年度末)→100% 《26年度末 96.1%》 ・河川堤防(優先区間約27km)の耐震化率 66.7%(18年度末)→100% 《26年度末100%》	A	13	2	海岸施設の耐震化等の推進	海岸堤防の耐震化	優先区間等 5.48km	5.1km	93.1%	河川・海岸堤防の耐震化等の推進 港湾・漁港の海岸堤防の耐震化等の推進 河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進 河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進 【P.33 1-2-9,10,11】			
							優先区間等 18.8km	17.6km	93.6%				
企業の業務継続の取組の推進	事業所の業務継続計画(BCP)の策定の推進 《27年9月時点策定率:7.1%、策定作業中:6.1%》	—	3	1	事業所の防災対策の促進	「事業継続ガイドライン、チェックリスト」の周知	(毎年度)	webページに掲載	100%	「あいちBCPモデル」の普及啓発 【P.63 3-6-2】			
							3	2	企業防災推進ネットワークの形成		モデル事業の実施	あいちBCPモデルの作成	100%
											ネットワーク形成の普及	(毎年度)	webページに掲載
							3	3	中小企業のBCP策定の促進		啓発リーフレットの作成 BCP策定手順の作成	啓発リーフレット、BCP策定手順作成 事業者向け講習会	100%
3	4	中小企業向け融資制度の充実	総合防災対策資金の創設	総合防災対策資金の創設	100%								
			耐震強化岸壁の整備	耐震強化岸壁の整備率 69.6%(18年4月)→100% 《26年度末100%》	A	27	6	緊急輸送岸壁(耐震強化岸壁)の整備	耐震強化岸壁の整備	整備 1.4バース 補修 2.0バース	整備 1.4バース 補修 2.0バース	100%	港湾施設の耐震化の推進 【P.61 3-4-3】